

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への交渉参加に反対する意見書(案)

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加は、我が国の産業構造、文化の在り方までも根底から変えてしまう恐れがある。

かかる協定に全国民的な議論を経ることなく、アジア太平洋経済協力首脳会議において、野田首相が事実上の交渉参加を表明したことは、到底容認することはできない。

TPPへの参加については、44都道府県議会をはじめ、各地方議会においても、「反対」や「慎重な対応を求める」意見書が相次いで採択されており、本県議会においても、昨年12月に交渉参加反対の意見書を採択しているところであるが、こうした意見を無視し、政府が拙速に交渉参加に舵を切ったことは極めて遺憾である。

政府は、国民にTPPなるものがどのような協定であるのかについての情報を開示、提出し、それに基づく十分な全国民的な議論を経て、はじめて参加の可否を判断すべきであった。

よって、本県議会は、このたびのTPP交渉参加に断固反対するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月16日

様

和歌山県議会議長 新島 雄

(提出者)

中村 裕一

雑賀 光夫

角田 秀樹

山下 大輔

(意見書提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣

農林水産大臣

経済産業大臣

内閣官房長官

国家戦略担当大臣